

令和7年度 第1回 大野市脱炭素推進会議 次第

日時：令和7年5月16日（金）午後1時30分～3時

場所：結とぴあ305・306号室

1 開会

2 委嘱状交付

3 市長あいさつ

4 会長、副会長の選任

5 推進会議の趣旨及びスケジュールについて・・・資料1～2

6 議事

（1）大野市脱炭素ビジョンに掲げるプロジェクトの取組状況について・・・資料3

（2）脱炭素ワークショップ報告書に掲げる具体策の取組状況について・・・資料4

（3）構成団体からの活動報告

①越前信用金庫

②北陸電力株式会社

（4）その他

7 閉会

大野市脱炭素推進会議 委員名簿

(委員)

No.	所属	役職等	氏名	部門	備考
1	公立大学法人福井県立大学	経済学部 経営学科教授	杉山 友城	学識経験者	
2	ニチコン大野株式会社	取締役工場長	鈴木 雅範	産業部門	
3	一般社団法人大野建設業会	会長	森尾 義治	産業部門	
4	福井県農業協同組合大野支店	信用課長	吉田 一郎	産業部門	
5	九頭竜森林組合	総務課長	保格 浩一	産業部門	
6	大野商工会議所	事務局長	玄覚 敏生	民生部門	
7	協同組合大野石油センター	理事長	松田 耕明	民生部門	
8	大野市木材組合	理事	玉木 光祐企	民生部門	
9	大野市管工事業協同組合	代表理事	中川 宗之	民生部門	
10	福井県民生活協同組合	第1地区本部長	茶谷 佳秀	民生部門	
11	一般社団法人福井県自動車整備振 興会大野支部	支部長	伊與 勝	運輸部門	
12	一般社団法人福井県トラック協会 奥越支部	顧問	此下 美千雄	運輸部門	
13	北陸電力株式会社 福井支店	営業部営業担当 専任部長	塩谷 光弘	エネルギー関連部門	
14	福井県電気工事工業組合奥越支部	支部長	前田 豊次	エネルギー関連部門	
15	株式会社福井グリーンパワー	社長補佐	野村 英亮	エネルギー関連部門	
16	大野小水力発電株式会社	研究員	西川 成美	エネルギー関連部門	
17	越前信用金庫	経営サポート部 次長	利内 浩二	金融機関	
18	株式会社福井銀行	地域創生 チームリーダー	井上 宗城	金融機関	
19	大野市区長連合会	理事	須原 祥量	市民団体	
20	公益社団法人大野青年会議所	理事長	石田 亜弥	市民団体	
21	大野市消費者グループ連絡協議会	会長	齊藤 博子	市民団体	
22	福井県地球温暖化防止活動推進セン ター(エコプランふくい)	事務局長	浅利 裕美	NPO法人	
23	大野市	くらし環境部長	常見 和正	行政	

(事務局)

No.	所属	役職等	氏名	備考
1	大野市くらし環境部環境・水循環課	課長	加藤 洋美	
2	大野市くらし環境部環境・水循環課	課長補佐	村中 宏美	
3	大野市くらし環境部環境・水循環課	企画主査	小野田 陽	
4	大野市くらし環境部環境・水循環課	主査	松浦 悦子	
5	大野市くらし環境部環境・水循環課	主事	酒井 紀香	

大野市脱炭素推進会議設置要綱

令和 5 年 4 月 2 6 日

告示第 1 7 5 号

(設置)

第 1 条 大野市脱炭素ビジョン（以下「脱炭素ビジョン」という。）に掲げる目標を達成するため、関係機関が情報共有、意見交換及び具体策の協議を行うとともに、多様な主体が連携・協働し、官民一丸となり脱炭素に向けた取り組みを推進することを目的として、大野市脱炭素推進会議（以下「推進会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第 2 条 推進会議の所掌事務は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 脱炭素ビジョンの具体的な推進の検討に関すること。
- (2) 脱炭素ビジョンに掲げる数値目標や各プロジェクトについて、点検評価を行うこと
- (3) 脱炭素ビジョンの推進に向けた中長期的な検討に関すること。
- (4) 前号に掲げるもののほか、脱炭素に資する取り組みに関すること。

(組織)

第 3 条 推進会議は、委員 2 5 人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者の中から市長が委嘱又は任命する。

- (1) 学識経験者
- (2) 産業部門の事業者又は団体の代表者
- (3) 民生部門の事業者又は団体の代表者
- (4) 運輸部門の事業者又は団体の代表者
- (5) エネルギー関連部門の事業者又は団体の代表者
- (6) 金融機関の代表
- (7) 市民団体の代表者
- (8) 市職員
- (9) 前各号に掲げる者のほか、市長が必要と認める者

(任期)

第 4 条 委員の任期は、委嘱又は任命の日から 2 年以内とする。ただし、委員が欠

けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 推進会議に会長及び副会長各1人を置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選によりこれを定める。

3 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 推進会議の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させることができる。

(事務局)

第7条 推進会議の庶務は、くらし環境部環境・水循環課において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、推進会議の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要綱は、告示の日から施行する。

資料 2

大野市脱炭素推進会議の 趣旨及びスケジュール

設置目的 大野市脱炭素ビジョンに掲げる目標を達成するため、関係機関が情報共有、意見交換及び具体策の協議を行うとともに、多様な主体が連携・協働し、官民一丸となり脱炭素に向けた取り組みを推進する。

所掌事務

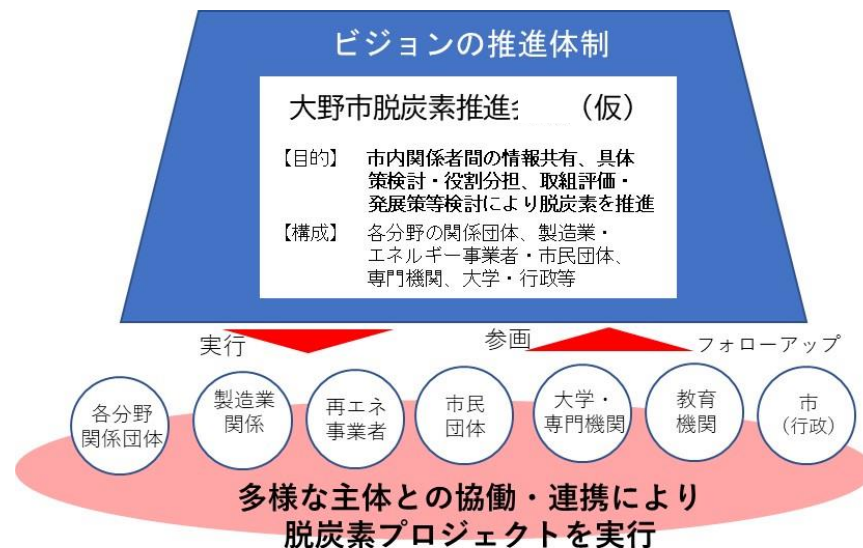
- ・大野市脱炭素ビジョンの具体的な推進の検討
- ・大野市脱炭素ビジョンに掲げる数値目標や各プロジェクトの点検評価
- ・大野市脱炭素ビジョンの推進に向けた中長期的な検討
- ・その他脱炭素に資する取り組み

委員 次に掲げる者から25人以内（現行委員23人）を市長が委嘱又は任命

- ・学識経験者
- ・産業部門、民生部門、運輸部門、エネルギー関連部門の各団体の代表者
- ・金融機関の代表者
- ・市民団体の代表者
- ・市職員

任期 2年間

※現行委員は令和7～8年度



<令和5年度>

回	内容
推進会議① (全体会)	日 時：6月22日(木) 10時～12時 場 所：結とぴあ201・202号室 出席者：21人 内 容：推進会議の趣旨説明、省エネ住宅・エコドライブに関するグループワーク
推進会議② (全体会)	日 時：11月6日(月) 14時～16時 場 所：結とぴあ201・202号室 出席者：18人 内 容：省エネ住宅・エコドライブに関する意見交換、 脱炭素の取組事例発表 (①福井銀行、②福井県エネルギー課、③奥越小水力発電推進協議会)

<令和6年度>

回	内容
ワークショップ① (有志等による部会)	日 時：7月29日(月) 19時～21時 場 所：結とぴあ201・202号室 出席者：9人 内 容：ワークショップ「自然(森林、水、雪、星空、田など)を生かした脱炭素の取組み」について
ワークショップ② (有志等による部会)	日 時：8月21日(水) 19時～21時 場 所：結とぴあ201・202号室 出席者：8人 内 容：ワークショップ「結(協働、ネットワーク)を生かした脱炭素の取組み」について
ワークショップ③ (有志等による部会)	日 時：9月17日(火) 19時～21時 場 所：結とぴあ201・202号室 出席者：8人 内 容：報告書(素案)の確認について
推進会議① (全体会)	日 時：10月15日(火) 13時30分～15時 場 所：結とぴあ305・306号室 出席者：15人 内 容：脱炭素ビジョンに掲げるプロジェクトの実施状況について 脱炭素ワークショップの検討内容の報告について

- 令和7年度は**全2回の推進会議（全体会）**を予定しています。令和6年度のようなワークショップは開催しません。
- **第1回推進会議（本日）**では、**脱炭素ビジョンに掲げるプロジェクトの取組状況に対し進捗評価**をお願いします。
- **第2回推進会議（10月中旬）**では、**脱炭素ビジョンに掲げる数値目標の達成状況に対し進捗評価**をお願いします。
併せて、本年度中に中間見直しを行う第三期大野市環境基本計画のうち脱炭素関連施策に対して意見ををお願いします。
- 構成団体において行った取組みがありましたら、随時、市に情報提供をお願いします。内容に応じてHP等でPRします。

	令和7年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
大野市脱炭素推進会議		■ 第1回推進会議(5/16) ・ 脱炭素ビジョンに掲げるプロジェクトの取組状況について ・ 脱炭素ワークショップ報告書に掲げる具体策の取組状況について					■ 第2回推進会議（10月中旬） ・ 脱炭素ビジョンに掲げる数値目標の達成状況について ・ 市環境基本計画（脱炭素関連施策）に対する意見について					
市の取組み（脱炭素関連）			■ おおの環境フェア2025 (6/7) ■ 事業者向け脱炭素経営セミナー (6/26) ■ 事業者向けZEHセミナー (7/28) こどもカーボンニュートラルアイデアコンテスト募集（小中学生対象）（7月下旬～9月中旬）					市環境基本計画パブリックコメント（11月中旬～12月中旬）			■ 市環境基本計画策定（1月下旬）	
構成団体の取組み（脱炭素関連）	関連する取組みありましたら随時、市に情報提供をお願いします											

※現時点のスケジュール案であり、変更となる場合があります。

大野市脱炭素ビジョンに掲げる プロジェクトの取組状況について (令和 6 年度)

大野市脱炭素ビジョンとは

カーボンニュートラル達成と地域課題の同時解決が図られた本市の望ましい絵姿を描き、これを実現するための基本戦略や目標、取組方針、取り組むプロジェクトを掲げた計画



計画期間

2023年度（令和5年度）～2030年度（令和12年度）の8年間

基本戦略

Connect 2050 人・自然・エネルギーのつながり

～ 優(Y)しい心と 美(U)しい自然で 挑(I)む カーボンニュートラル ～

数値目標

数値目標	令和2年度 基準値	令和12年度 目標値	令和32年度 目標値
CO ₂ 実質排出量	70.4千t-CO ₂	24.6千t-CO ₂	▲80.7千t-CO ₂
再生可能エネルギー導入量（新規追加分）	0千t-CO ₂	4.1千t-CO ₂	36.5千t-CO ₂
森林吸収量	150.4千t-CO ₂	150.4千t-CO ₂	150.4千t-CO ₂

取組方針・プロジェクト

取組方針		プロジェクト	
A	豊かな森の保全によるCO2吸収促進	①	木質バイオマス発電所への安定供給を核とした森林資源の好循環システムの確立
		②	森林吸収分のカーボンオフセット事業の構築
B	快適で脱炭素なライフスタイルへの転換	①	健康快適！脱炭素住宅・建築物 & ゼロカーボンドライブの促進
		②	共創とITを活用した利便性の向上による公共交通の脱炭素化
		③	市街地エリアのスマートコミュニティ整備
		④	ごみ減量化の推進
C	地域資源を活用した再エネの導入	①	小水力発電の導入拡大
		②	バイオマスエネルギーの利活用
		③	太陽光発電の導入支援
D	再エネを活用した地域経済の成長・循環	①	再エネの地産地消スキーム・ビジネスモデルの構築
		②	再エネ供給による産業振興
		③	農業系未利用資源を活用した通年型農業の構築
E	結の心・協働	①	官民連携による脱炭素プロジェクトの推進
		②	脱炭素人材の育成とネットワークづくり

プロジェクトの実施主体

市民、団体、事業者、行政など多様な主体

※市域の脱炭素に向けては、市だけでなく**多様な主体が連携・協働**により進めることが重要

【委員の皆様をお願いしたいこと】

- 各プロジェクト（全14）の令和6年度の実施状況に対し、推進会議の総意として進捗を評価するため、ご意見をいただきたい。
- 進捗評価の基準は次のとおり。

評価の基準：○順調 △努力が必要 ×相当の努力が必要

- 数値目標（CO₂実質排出量など）の実績は算定中であるため、第2回会議（10月）で評価をお願いしたい。

取組みの実績（令和6年度）

取組方針		プロジェクト		令和6年度の 進捗 【事務局案】	令和6年度の 進捗 【推進会議総意】	【参考】 令和5年度の 進捗
A	豊かな森の保全によるCO2吸収促進	①	木質バイオマス発電所への安定供給を核とした森林資源の好循環システムの確立	○		△
		②	森林吸収分のカーボンオフセット事業の構築	△		△
B	快適で脱炭素なライフスタイルへの転換	①	健康快適！脱炭素住宅・建築物＆ゼロカーボンドライブの促進	△		△
		②	共創とITを活用した利便性の向上による公共交通の脱炭素化	○		△
		③	市街地エリアのスマートコミュニティ整備	×		×
		④	ごみ減量化の推進	○		○
C	地域資源を活用した再エネの導入	①	小水力発電の導入拡大	△		△
		②	バイオマスエネルギーの利活用	○		○
		③	太陽光発電の導入支援	△		△
D	再エネを活用した地域経済の成長・循環	①	再エネの地産地消スキーム・ビジネスモデルの構築	○		○
		②	再エネ供給による産業振興	×		×
		③	農業系未利用資源を活用した通年型農業の構築	△		△
E	結の心・協働	①	官民連携による脱炭素プロジェクトの推進	○		△
		②	脱炭素人材の育成とネットワークづくり	○		○
評価の基準：○…順調 △…努力が必要 ×…相当の努力が必要				○7 △5 ×2		○4 △8 ×2

数値の実績（令和4年度）

※算定には各種統計データの集計・公表を待つ必要があるため、令和7年度に算定可能な直近の年度は令和4年度となる。

数値目標	令和2年度 基準値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和12年度 目標値	令和32年度 目標値
CO2実質排出量	70.4千t-CO2	73.4千t-CO2	算定中 ※第2回会議 で提示	24.6千t-CO2	▲80.7千t-CO2
再生可能エネルギー導入量 （新規追加分）	0千t-CO2	0.2千t-CO2		4.1千t-CO2	36.5千t-CO2
森林吸収量	150.4千t-CO2	146.4千t-CO2		150.4千t-CO2	150.4千t-CO2

A-① 木質バイオマス発電所への安定供給を核とした 森林資源の好循環システムの確立

R5年度進捗 : ○順調 △**努力が必要** ×**相当の努力が必要**

R6年度進捗(事務局案) : ○**順調** △**努力が必要** ×**相当の努力が必要**

6

【概要】

- ・ **森林、木材による吸収や排出削減の効果を最大限発揮**するため、間伐等の森林施業による**育林を促進**し、**既存木質バイオマス発電所**への燃料（間伐材等）を**安定供給**します。
- ・ 利用期を迎え、高齢級化に伴い吸収量が減少傾向にある人工林について、「**伐って、使って、植える**」という**循環利用を確立**し、木材利用の拡大を図ります。
- ・ バークやおがくずなど、製材や建築から出る木質系廃棄物はチップやペレットに加工して燃料化するなど**資源を余すことなく活用**します。

取組主体	今からできること
市民	・ 地域産木材を使ったエコ住宅 ・ 木質バイオマスストーブの利用 ・ 植樹イベントへの参加
林業関係者 民間事業者	・ 間伐材等の燃料の安定供給 ・ 間伐等の森林施業の実施 ・ 木質バイオマスの燃料化（チップ、ペレットほか）
発電事業者	・ 木質バイオマス発電所の安定稼働

（施策）

- ・ 木質バイオマス燃料の安定供給含めた森づくりプランの策定
- ・ 森林環境譲与税を活用した木材利用の推進
- ・ 燃料化支援、需要の掘り起こし
- ・ 関係者との連携体制の構築

事業者 木質バイオマス発電所の安定稼働

- 未利用原木を中心に製材端材を含めた木質バイオマス資源を最大限に活用し、再エネ電気を発電

事業者 木質バイオマス燃料の加工

- 木質バイオマス発電の原料となる木材をチップ加工し、貯木場から発電所に搬入

市 間伐材バイオマス安定供給支援

- 市内で生じた間伐材を木質バイオマス発電所へ搬出した事業者に対して補助金を交付

市 林地内端材の搬出を支援する補助制度の設計 **新規**

- 森林内に留置される未利用端材を搬出する林業事業者への補助制度を設計（令和7年度より運用開始）

市 薪ストーブ等の購入を支援する補助制度の設計 **新規** ※説明はC-②に記載

市 亀山公園への植樹による岩倉市民との交流 **新規**



福井グリーンパワー大野発電所



植樹による岩倉市との交流イベント

【概要】

- 対策によって吸収（削減）したCO2量を J – クレジット制度におけるプロジェクト登録・クレジット認証を行うことで、**市内の豊富なCO2吸収源対策に経済価値を加えます。**
- 創出したクレジットを市内企業等に販売するとともに、クレジット購入企業との連携を深め、**森づくりに賛同する関係者を増やします。**

取組主体	今からできること
林業関係者 市	- 間伐等吸収源対策の実施 - 森林吸収量のクレジット化
民間事業者	クレジットの購入による森づくり支援、カーボンオフセット

（施策）

- 森林情報のデータ収集およびデータベース化
- クレジット化手法研修などによる人材育成
- クレジット販売手法の検討

事業者

水稲の中干し延長によるメタン削減量のJ-クレジット化

- 市内の集落営農組織及び個人農家が、水稲の栽培期間中、水田の水を抜いて田面を乾かす「中干し」の期間を延長することで削減できる温室効果ガス（メタン）の数量をクレジット化する取組を実施

市

J – クレジット制度活用に向けた調査・研究



水稲栽培における中干し

資料：株式会社クボタ

【概要】

- ・ **快適で豊かな暮らし**と脱炭素を同時に実現するため、省エネ、創エネ、畜エネを積極的に取り入れた住宅や事務所などの建物を普及させます。特に**断熱性能の向上や地域資源を活用した暖房設備の導入促進**により、**冬の厳しい寒さでも快適に過ごすことのできる住環境の整備**を進めます。
- ・ 建材には**地域産木材を活用し、炭素貯蔵の促進と林業活性化**に貢献します。
- ・ **ガソリン車から電気自動車や電気バイクなど環境にやさしい車両に転換**するとともに、急速充電器などのインフラ整備を推進します。

取組主体	今からできること
事業者 市民	・ 新築住宅のZEH化、既存住宅の断熱改修 ・ 新築建築物のZEB化、既存建築物の断熱改修 ・ 高齢者住宅や共同住宅の脱炭素化 ・ 自家消費型再エネ設備の導入 ・ 省エネ家電、設備の導入 ・ 自家用車、商用車のEV、PHV、FCV、電動バイク等への更新 ・ 急速充電器やV2H設備の設置

(施策)

- ・ 脱炭素ライフスタイル（ZEH、省エネ設備等）の普及啓発
- ・ 関係者と連携した設置、導入支援体制の構築
- ・ 空き家の脱炭素改修等による移住定住支援

事業者 **ZEB仕様の店舗の建設** 新規

- 市内建設業者が建物全体のエネルギー収支が実質ゼロとなる「ZEB（ゼロ・エネルギー・ビルディング）」の店舗を建設※奥越では初のZEB認証の建物（令和7年度に同店舗に北陸銀行大野支店が移転）



ライトダウンを行う事業者

市 **照明のLED化・省エネ性能の高い空調設備等の導入**

- 更新時期を迎えた複数の市有施設において照明のLED化と省エネ性能の高い空調設備を導入

市 **ライトダウンキャンペーンの実施**

- 節電と光害対策に関心をもってもらうため、事業者の賛同を得て、7月と2月に「ライトダウンキャンペーン」を実施（賛同事業者77件・前年度より12件増）

事業者・市 **電気自動車・エコドライブの啓発** 新規

- 自動車販売業者及びNPO法人、市が連携し、九頭竜紅葉まつりで電気自動車及びエコドライブに関する啓発活動を実施



九頭竜紅葉まつりでの電気自動車の啓発

プロジェクト（計画）

【概要】

- ・ライドシェア、カーシェアや貨客混載など共創により運輸部門における脱炭素化を目指します。
- ・携帯端末で公共バスの現在位置情報を確認するシステムの導入などDXによる利便性向上と省エネ化を図ります。
- ・健康づくりにもつながる自転車利用の促進や、中心市街地や観光地などで歩きたくなるまちづくりを進めます。

取組主体	今からできること
市民 地区	・ 公共交通機関の利用 ・ ライドシェアの担い手 ・ 自転車や電動バイクの利用
民間事業者	・ 公共交通機関の利用 ・ 貨客混載の共同実施 ・ まちなか観光の充実

（施策）

- ・ 貨客混載による物流 & 交通効率化
- ・ 地域住民と連携したライドシェアの推進
- ・ 自転車利用の普及啓発、インフラ整備
- ・ 公用車のカーシェア（観光利用）

市 バスロケーションシステムの導入 新規

- バスの位置情報がスマートフォンなどからリアルタイムで分かるバスロケーションシステムを、まちなか循環バスや和泉大野線、和泉乗合バスに導入

事業者 日本版ライドシェアの実証事業 新規

- 市内の交通事業者が県の実証事業に参加し、11月～2月に日本版ライドシェアを実施（16件の利用）

団体 地域住民の助け合いによる移動支援

- 市内の2集落において、住民主体の助け合いによる移動支援を実施（合計18回実施）

市 おおのヘルスウォーキングプログラム

- 健康づくりに取り組む人が増えるよう、活動量に応じてポイントを付与する「おおのヘルスウォーキングプログラム」を実施し、2,930人が参加



サイト上のバスの運行状況の確認画面

R6年度取組状況（実績）

【概要】

- 太陽光発電設備等の導入が困難（景観・積雪対応など）な中心市街地エリア（景観形成地区周辺）に再エネを供給するため、郊外にオフサイト型の地域共同再エネ発電設備を導入することにより、**歴史的なまちなみや景観の維持と脱炭素化の同時解決**を図ります。
- 大型蓄電池とエネルギーマネジメントシステムを活用し、**区域内で再エネ電源を効率的に利用**（節電、蓄電、ピークカットなど）します。
- ITによる高齢者見守りなど**DX推進により付加サービスを展開**し、中心市街地の魅力向上を図ります。

取組主体	今からできること
市民地区	- スマートコミュニティへの参画、再エネ電力の購入 - 歴史的景観の維持 - DXを活用したサービスの展開
民間事業者	- オフサイト型再エネ発電設備の設置、電力供給、管理運営 - 景観配慮型エコハウスの整備 - DXを活用したサービスの展開

（施策）

- スマートコミュニティの構築に向けた計画策定
- スマートコミュニティの整備
- DX推進による付加サービスの検討
- 郊外の各集落への展開

市

バスロケーションシステムの導入 新規

※説明はB-②に記載

市

空き家利活用の促進

- 空き家の利活用を促進するため、空き家相談会を3回開催（相談件数33件）
- 空き家所有者に適正な空き家管理を周知するため、リーフレットやHPによる啓発活動を実施
- 有効活用できる空き家の空き家情報バンクへの登録を促し、19件が登録。空き家所有者と空き家を必要とする人との間で17件が成約

【概要】

- 消費者グループと連携し、家庭用生ごみ処理機モニター体験の減量の成果について情報発信し、併せてごみの分別等について啓発活動を行うことで、**ごみの減量化と脱炭素の同時解決**を図ります。
- ポイント制度の導入など、**ナッジやデジタル技術を活用した行動変容策（DX）により、市民の意識向上を促進**します。

取組主体	今からできること
市民	- 家庭用生ごみ処理機の導入 - 食べきり運動、「mottECO」（食べ残しを持ち帰る行為）、「てまえどり」の実践 - フードドライブへの協力 - DXを活用したサービスの利用
事業者	食べきり運動、「mottECO」、「てまえどり」について、消費者へ普及啓発

（施策）

- ごみ減量化（家庭用生ごみ処理機の普及を含む）の啓発活動
- 消費者グループと連携した講習会等の開催
- フードドライブの実施
- DX活用によるポイント制度の検討
- 食品ロス削減アプリの活用

市 **ごみ減量講演会の開催** **新規**

- ごみ収集業で働くお笑い芸人を招いて「ごみ減量講演会」を10月に開催し、143人が参加

市 **中古品ネット販売業者と協定締結** **新規**

- 中古品ネット販売のマーケットエンタープライズ（本社東京）と協定を締結し、不用品を処分する際に同社のサイト「おいくら」の査定サービスを利用してもらい、リユース（再利用）を促す取組みを開始

団体 **生ごみ処理機の堆肥で育てた野菜を中学校に贈呈**

- 市民団体「生ごみ減らし隊」の隊員が、各家庭に設置する生ごみ処理機を使用し、堆肥づくりを実施
10月には、この活動で作った堆肥で育てたじゃがいもや玉ねぎを陽明中学校に贈呈

団体・市 **フードドライブ**

- 市内のスーパーのほか、大野商工会議所、越前信用金庫の協力の得て、回収場所を増設し、フードドライブを実施
- 各家庭から寄せられた余剰食品は福祉施設等に寄贈（お米約450キロと食品600キロ）

市 **社会奉仕に伴う草ごみの資源化** **新規** ● 草ごみ約14トンチップ化し、福井グリーンパワー大野発電所に搬入

ごみ減量講演会

【概要】

- ・ 県内有数の発電ポテンシャルを生かし、山間部の河川や農業用用水など、流量が豊富で高低差の取れる箇所での小水力発電導入を促進します。
- ・ 発電所建設や管理は、設計や工事（土木、建築）、メンテナンス等を市内事業者が連携して担うことにより経済効果を高めます。

取組主体	今からできること
民間事業者 関係団体 設備事業者 電力小売事業者	・ 山間部河川等での小水力発電建設 ・ 農業用揚水等を活用した小水力発電建設 ・ 市内への再エネ電力供給

（施策）

- ・ 行政（庁内含む）、関係者、機関による連絡調整体制の確立
- ・ 地域活用要件対応方針の確立
- ・ エネルギー地産地消スキームの確立

市

小水力発電所の地域活用に向けた協定締結 新規

- ・ 小水力発電設備の地域活用を促進するため、嵐谷川流域で小水力発電事業を計画する事業者と10月に「脱炭素事業の推進及び災害対策に関する協定」を締結。同事業者より本協定に基づいた企業版ふるさと納税を受領（脱炭素関連事業の財源に活用予定）

事業者

小水力発電所の地域活用に向けた仕組みづくり 新規

- ・ 福井銀行が環境省の支援事業の採択を受け、小水力発電所で作られた電力を市内で地産地消を実現するための仕組みを構築するため、課題やステークホルダーの役割を明らかにした報告書を取りまとめ

事業者・団体

小水力発電所の整備・運転

- ・ 市内12か所でFIT認定を受けた小水力発電所が整備又は運転（令和6年度末時点）

【概要】

- ・ 市域の約87%を占める森林が持つ資源を生かし、すでに稼働している木質バイオマス発電所へのバイオマス燃料安定供給を関係者の協力の下、維持します。
- ・ 間伐材、建築残材のほか、多くを産業廃棄物として処分しているもみ殻などを燃料化し、それらを使ったボイラーやストーブの普及を促進することにより、冬期間の熱利用を石油燃料から再エネに転換します。

取組主体	今からできること
林業関係者 農業関係者 民間事業者	・ 木質バイオマス発電燃料の供給 ・ 木質チップ、ペレット等の製造 ・ もみ殻固形燃料等の製造
発電事業者	・ 木質バイオマス発電の安定稼働
事業者・家庭・市	・ バイオマスストーブ、ボイラー（木質・もみ殻）等の導入

【施策】

- ・ 間伐材等搬入に対する財政支援
- ・ 安定供給推進体制の維持
- ・ バイオマスペレットストーブ等の普及啓発、導入支援
- ・ バイオマス燃料製造事業者の育成、需要の掘り起こし

市 薪ストーブ等の購入を支援する補助制度の設計 **新規**

- ・ 住宅などへの薪ストーブやペレットストーブの購入・設置に要する経費を補助する制度を設計（令和7年度より運用開始）

市 市役所庁舎・うらら館での木質バイオマス燃料の活用**事業者** 木質バイオマス発電所の安定稼働 ※説明はA-①に記載**事業者** 木質バイオマス燃料の加工 ※説明はA-①に記載**市** 間伐材バイオマス安定供給支援 ※説明はA-①に記載**市** 林地内端材の搬出を支援する補助制度の設計 **新規** ※説明はA-①に記載

トロン温浴施設「うらら館」の
木質バイオマスボイラー

【概要】

- 産業、民生業務、民生家庭部門における自家消費を中心とする蓄電池を活用した需給一体型の太陽光発電設備の導入を進めます。
- CO2削減量に加え、光熱費削減や防災機能強化などの効果が見込める公共施設において優先的に導入します。また、積雪を考慮した設置や P A 等の導入手法を検討し、市内事業所等への横展開を目指します。
- 耕作放棄地や空き地など未利用地（低利用含む）への導入や営農型など、オフサイト型の設置を進めます。

取組主体	今からできること
工場・事業者・市民	- 太陽光発電の導入（屋根等） - 蓄電池の導入
市	- 太陽光発電の導入（PPA等）による公共施設の脱炭素化 - 災害時（停電時）の防災機能強化
農業関係者 土地所有者 発電事業者	- 空き地や耕作放棄地など未利用地への太陽光発電設置 - 農地への営農型太陽光発電の導入

（施策）

- 市内の再エネ関連事業者の育成支援、伴走支援体制の構築
- 普及啓発、導入支援、金融機関との連携
- オフサイト型の適地調査
- 景観等配慮した整備指針の検討

市

住宅への太陽光・蓄電池設備導入への支援 新規

- 家庭におけるCO₂削減を促進するため、太陽光・蓄電池設備を住宅に導入する2世帯を補助
補助事業によるCO₂削減効果は年間7.8トンが見込まれる。

【概要】

- 再エネの地産地消の推進に向けて、官民連携により、市内で発電された再エネ電力（FIT電力や卒FIT電力、それ以外の電力（非FIT電力）を地域内で有効に活用するスキームを構築します。
- PPA事業やエネルギーマネジメント事業など再エネ関連の地域振興につながるビジネスモデルの構築に取り組んでいきます。

取組主体	今からできること
事業者	- 地域再エネを活用したRE100対策等 - 再エネ関連ビジネスの実施、展開
再エネ事業者 電力小売事業者	- 再エネの市内供給 - 地域再エネの市内販売

（施策）

- 地産地消スキームの構築（非FIT、卒FIT、FIT（環境価値のみ含む））
- 再エネ関連ビジネスモデルの調査、事例研究、育成支援

事業者・市

市内家庭の太陽光設備による卒FIT電力を市有施設に供給

- 再エネの地産地消を図るため、北陸電力株式会社・北陸電力送配電株式会社と連携し、市内家庭（90世帯分）の太陽光発電設備で発電された卒FIT電力を市有施設（越前大野城、本願清水イトヨの里、うらら館）に供給（CO₂削減効果の推計は年間172.7トン）

事業者・市

小水力発電所電力の市有施設への供給に向けた検討

新規

- 小水力発電所で発電された電力の市有施設への供給に向けて電力会社と市が協議（令和7年度より運用開始）

事業者・市

木質バイオマス発電所電力の市有施設への供給に向けた検討

新規

- 木質バイオマス発電所で発電された電力の市有施設への供給に向けて電力会社と市が協議（令和7年度より運用開始）

【概要】

- ・ 地産地消スキームを活用した再エネの供給（環境価値のみ含む）や再エネ設備導入支援を、企業誘致につなげます。
- ・ 市内の既存企業と連携し再エネを導入または融通し合うことで、RE100対応やBCP対策などを進め産業振興につなげます。

（施策）

- ・ 官民連携で事業スキームを検討（スピード感が必要）
- ・ 再エネ整備適地の調査（産業団地内、産業団地周辺）
- ・ Jクレジットや非化石証書、カーボンオフセット等の活用スキーム確立

取組主体	今からできること
事業者	・ 産業団地への企業立地 ・ 再エネ設備の導入および購入 ・ カーボンオフセットの実施
再エネ事業者 電力小売事業者	・ 地産地消スキームによる再エネの供給

市

積極的な企業誘致活動

- ・ 県と連携しながら製造業を中心に150社に対し、大野市富田産業団地等への誘致活動を実施
- ・ 大野市富田産業団地に立地している企業が新たに2区画取得し、物流施設の新設が決定

事業者

小水力発電所の地域活用に向けた仕組みづくり

※説明はC-①に記載



大野市富田産業団地

【概要】

- ・ 未利用資源であるもみ殻などを燃料とするバイオマスボイラーとその熱源を利用する農業用ハウスを整備し、通年型農業を構築します。
- ・ 通年型農業により、新たな作物の生産を促進し、道の駅などでの販売につなげます。

（施策）

- ・ 賦存量（利用ポテンシャル）調査、利活用方法の検討
- ・ 燃料化機器の導入支援
- ・ 収集運搬体制の確立
- ・ 園芸農業の担い手育成、営農支援、販路開拓支援

取組主体

今からできること

農業事業者
事業者

- ・ もみ殻バイオマスボイラーの整備（大型）
- ・ もみ殻バイオマスボイラーを熱源とする農業用ハウス整備
- ・ もみ殻燃料の製造
- ・ もみ殻ボイラーの導入

市

農林水産物の多様な販売活動

- ・ 道の駅「越前おおの 荒島の郷」や道の駅「九頭竜」での販売、ふるさと納税などを活用して農林水産物の多様な販売活動を展開
- ・ 越前おおの農林楽舎へ出荷され、当該施設等で販売された売上高は6,282万円となり、過去最高を記録

市

園芸農業の担い手育成

- ・ 越前おおの農林楽舎にてブルーベリー栽培講座を2回開催し、30人が参加

事業者

もみ殻暖房機の活用

【概要】

- 脱炭素の取り組みはあらゆる主体に関わり、部門を越えた総合的な取り組みを進める必要があることから、市内ステークホルダー（利害関係者）を構成員の中心とする**大野市脱炭素推進会議（仮称）を新たに組織し、各プロジェクトを推進する体制を構築**します。
- 推進会議を通じ、市民および事業者と**目指すべきゴールを共有**したうえで、それぞれが**主体的に脱炭素プロジェクトを推進**するとともに、**互いに連携しあうこと**でより効果的かつ着実に取り組みを進めていきます。
- 推進会議では、大野市全体や部門ごとの脱炭素に関する**情報（現状と課題）の共有**や、各プロジェクトの推進に向けた**具体策の検討と役割分担**、各取り組みの**評価と課題解決または発展策の検討**などを行います。

【設置目的・役割】 情報共有、具体策検討・役割分担、取組評価・発展策等検討

⇒**目指すべきゴールを共有し、連携して実行へ移す**

事業者・団体・市 **脱炭素ワークショップの開催** 新規

- 脱炭素ビジョンを推進するための具体策を検討するため、脱炭素推進会議委員ら9人で構成する「脱炭素ワークショップ」を3回開催。短期的に取り組むことができる具体策を中心に全20事業を報告書に取りまとめた。
- このうち、環境フェアや事業者向けセミナーなど、複数の具体策を市で翌年度に予算化

事業者・団体・市 **大野市脱炭素推進会議の開催**

- 脱炭素推進会議（全体会議）を10月に開催し、令和5年度の取組みの進捗確認を実施。14プロジェクトのうち、4つを「順調」、8つを「努力を要する」、2つを「相当の努力を要する」と評価



脱炭素ワークショップの様子

【概要】

- ・ 市民や事業者から賛同者を募るなど2050年脱炭素社会の実現に向けて共に挑戦する仲間（パートナー）作りとネットワーク化を進めます。
- ・ ネットワークを通じ、省エネ等促進の担い手となる**事業者に対しては専門性**を高めるセミナーや相互学習の場、**市民には地球温暖化に対しとるべき行動について学ぶ機会**を提供し、需要と供給それぞれの面で脱炭素人材の育成を図ります。
- ・ 事業者がもつ脱炭素に関するノウハウや技術と市民等が抱える脱炭素課題を共有、マッチングさせることで、仲間同士の協力または連携による脱炭素化を促進し、診断・提案、施工・工事、メンテナンス等の一連の業務を市内事業者が実施する形へと発展させていきます。

取組主体	今からできること
市民	・ ネットワークへの賛同、参画・学習会等への参加・脱炭素化への行動変容
民間事業者	・ ネットワークへの賛同、参画・セミナー等への参加 ・ 脱炭素につながる取り組みの情報共有 ・ 市民らの脱炭素課題の解決支援・市民や学校向け環境教育の実施
市	・ ネットワーク参加事業者等の募集、管理、実施 ・ 学習プログラムの提供・情報収集、マッチング支援

（施策）

- ・ ネットワークの構築
- ・ 学習プログラム作成
- ・ マッチングスキームの構築

市

脱炭素啓発パンフレットの作成 **新規**

- ・ 30～50代の女性をターゲットに、家庭での環境にやさしい行動を中心に取り上げた脱炭素啓発パンフレット「地球温暖化のうわさの真相」を3,000部作成し、美容室や病院など、市内140カ所に設置

市

結のEco協賛店

- ・ 市民の「CO2削減につながる商品等」の購入をサポートする事業者（結のEco協賛店）を募集し、賛同した店舗をリーフレットやホームページ等で紹介（R7.3時点 登録者数51者）

市

雪エネルギー活用への協力 **新規**

- ・ 雪氷熱エネルギーを研究する福井大学が実施する、名水マラソンで雪を使ったエコ冷房を設置する取組みや、スターランドさかだにで雪室用に雪を保存する実証実験に協力

市

ビュークリーンおくえつ見学会の開催 **新規**

- ・ 3回開催し、延べ23人が参加

市

事業者向け脱炭素セミナーの企画 **新規**

- ・ 令和7年度より運用開始



脱炭素啓発パンフレット



スターランドさかだにでの雪貯蔵実験

令和5年度と令和6年度の取組みの比較

20

プロジェクト		令和5年度		令和6年度	
		取組状況	進捗	取組状況 赤字は新規取組み	進捗 (事務局案)
A-①	木質バイオマス発電所への安定供給を核とした森林資源の好循環システムの確立	【事業者】木質バイオマス発電所の安定稼働 【事業者】木質バイオマス燃料の加工 【市】間伐材バイオマス安定供給支援 【市】おおの森づくりプランの策定（R6年度から運用開始）	△	【事業者】木質バイオマス発電所の安定稼働 【事業者】木質バイオマス燃料の加工 【市】間伐材バイオマス安定供給支援 【市】林地内端材の搬出を支援する補助制度の設計 【市】薪ストーブ等の購入を支援する補助制度の設計 【市】亀山公園への植樹による岩倉市民との交流	○
A-②	森林吸収分のカーボンオフセット事業の構築	【事業者】水稲の中干し延長によるメタン削減量のJ-クレジット化 【市】J-クレジット制度活用に向けた調査・研究	△	【事業者】水稲の中干し延長によるメタン削減量のJ-クレジット化 【市】J-クレジット制度活用に向けた調査・研究	△
B-①	健康快適！脱炭素住宅・建築物 & ゼロカーボンライフの促進	【市】省エネ住宅をテーマにしたシンポジウムの開催 【事業者】災害時に電気自動車から避難所に電気を供給する体制 【市】職員共用の電気自動車を2台導入	△	【事業者】ZEB仕様の店舗の建設 【市】照明のLED化・省エネ性能の高い空調設備等の導入 【市】ライトダウンキャンペーンの実施 【事業者・市】電気自動車・エコドライブの啓発	△
B-②	共創とITを活用した利便性の向上による公共交通の脱炭素化	【市】大野市地域公共交通計画の策定（R6年度から運用開始） 【団体】地域住民の助け合いによる移動支援 【市】おおのヘルスウォーキングプログラム	△	【市】バスロケーションシステムの導入 【事業者】日本版ライドシェアの実証事業 【団体】地域住民の助け合いによる移動支援 【市】おおのヘルスウォーキングプログラム	○
B-③	市街地エリアのスマートコミュニティ整備	【市】都市景観形成に関する支援 【市】空き家利活用の促進	×	【市】バスロケーションシステムの導入 ※再掲 【市】空き家利活用の促進	×
B-④	ごみ減量化の推進	【市】プラスチック資源分別回収に向けた市民説明会 【団体】生ごみ処理機の堆肥で育てた野菜を中学校に贈呈 【団体】ミミズコンポストによる住民交流の促進 【団体・市】フードドライブ	○	【市】ごみ減量講演会の開催 【市】中古品ネット販売業者と協定締結 【団体】生ごみ処理機の堆肥で育てた野菜を中学校に贈呈 【団体・市】フードドライブ 【市】社会奉仕に伴う草ごみの資源化	○
C-①	小水力発電の導入拡大	【事業者・団体】小水力発電所の整備・運転	△	【市】小水力発電所の地域活用に向けた協定締結 【事業者】小水力発電所の地域活用に向けた仕組みづくり 【事業者・団体】小水力発電所の整備・運転	△
C-②	バイオマスエネルギーの利活用	【市】うらら館への木質バイオマスボイラーの整備（R6年度から運用開始） 【事業者】木質バイオマス発電所の安定稼働 ※再掲 【事業者】木質バイオマス燃料の加工 ※再掲 【市】間伐材バイオマス安定供給支援 ※再掲	○	【市】薪ストーブ等の購入を支援する補助制度の設計 ※再掲 【市】市役所庁舎・うらら館での木質バイオマス燃料の活用 【事業者】木質バイオマス発電所の安定稼働 ※再掲 【事業者】木質バイオマス燃料の加工 ※再掲 【市】間伐材バイオマス安定供給支援 ※再掲 【市】林地内端材の搬出を支援する補助制度の設計 ※再掲	○
C-③	太陽光発電の導入支援	【市】住宅への太陽光・蓄電池設備導入促進補助金の設計（R6年度から運用開始）	△	【市】住宅への太陽光・蓄電池設備導入への支援	△
D-①	再エネの地産地消スキーム・ビジネスモデルの構築	【事業者・市】家庭の太陽光設備による卒FIT電力の公共施設への供給	○	【事業者・市】家庭の太陽光設備による卒FIT電力の公共施設への供給 【事業者・市】小水力発電所電力の市有施設への供給に向けた検討 【事業者・市】木質バイオマス発電所電力の市有施設への供給に向けた検討	○
D-②	再エネ供給による産業振興	【市】積極的な企業誘致活動	×	【市】積極的な企業誘致活動 【事業者】小水力発電所の地域活用に向けた仕組みづくり ※再掲	×
D-③	農業系未利用資源を活用した通年型農業の構築	【市】農林水産物の多様な販売活動 【市】園芸農業の担い手育成 【事業者】もみ殻暖房機の活用	△	【市】農林水産物の多様な販売活動 【市】園芸農業の担い手育成 【事業者】もみ殻暖房機の活用	△
E-①	官民連携による脱炭素プロジェクトの推進	【事業者・団体・市】大野市脱炭素推進会議の開催	△	【事業者・団体・市】脱炭素ワークショップの開催 【事業者・団体・市】大野市脱炭素推進会議の開催	○
E-②	脱炭素人材の育成とネットワークづくり	【市】結のEco協賛店 【事業者・団体・市】おおのSDGsパートナー連絡協議会 【市】オオノシスターポイントプロジェクト	○	【市】脱炭素啓発パンフレットの作成 【市】結のEco協賛店 【市】雪エネルギー活用への協力 【市】ビュークリーンおくえつ見学会の開催 【市】事業者向け脱炭素セミナーの企画	○

脱炭素ワークショップ報告書に掲げる 具体策の取組状況について

脱炭素ワークショップとは

<目的>

脱炭素化に向けた**具体策等（短期取組みが中心）**を**報告書**に取りまとめ、**事業者・団体・市**において**実践・普及**に取り組むことで、**地域の脱炭素を促進**する。

<検討テーマ>

【大テーマ】・地域資源を生かした脱炭素の取組み

【小テーマ】・「自然（森林、水、雪、星空、田など）」を生かした取組み
・「結（協働、ネットワーク）」を生かした取組み

<経過>

会合	開催日	内容
第1回ワークショップ	令和6年7月29日（月）	テーマに沿ってアイデア出し
第2回ワークショップ	令和6年8月21日（水）	テーマに沿ってアイデア出し
第3回ワークショップ	令和6年9月17日（火）	報告書（素案）の確認
第1回脱炭素推進会議	令和6年10月15日（火）	報告書の内容を承認・決議



<構成員>

No.	所属	役職	氏名	備考
1	公立大学法人 福井県立大学	教授	○杉山 友城	脱炭素推進会議 会長
2	越前信用金庫	常勤理事	土藏 有二	脱炭素推進会議 委員
3	福井県民生活協同組合	次長	高井 健史	脱炭素推進会議 委員
4	一般社団法人 福井県自動車整備振興会大野支部	支部長	伊與 勝	脱炭素推進会議 委員
5	大野市木材組合	理事	玉木 光祐企	脱炭素推進会議 委員
6	大野市区長連合会	理事	須原 祥量	脱炭素推進会議 委員
7	株式会社 福井銀行	チームリーダー	井上 宗城	脱炭素推進会議 委員
8	福井大学 カーボンニュートラル推進本部	特命教授	永瀬 恭一	外部有識者
9	福井大学 カーボンニュートラル推進本部	特命助教	鈴木 遥介	外部有識者
事務局	大野市 暮らし環境部 環境・水循環課 職員			

○…ワークショップ座長

脱炭素ワークショップ報告書の具体策の取組状況

R7.5.16時点

3

太字下線は大野市脱炭素推進会議の構成団体

区分	取組区分	No.	実施主体	内容	実施した取組み	取組状況	関連する脱炭素プロジェクト
具体策	有効活用する	①	事業者・団体	製材端材の有効利用の促進	市が「林地内端材搬出支援事業補助」を開始（令和7年度より）	実施	A-①,C-②
		②	事業者・市	小水力発電所の電力の地域活用	福井銀行 が中心となり、小水力発電所の地域活用に向けた報告書を作成	実施	C-①,D-②
		③	市	ふくecoアプリの活用促進	市が継続して情報発信中	実施	E-② ほか
	催しを行う	④	事業者・団体・市	事業者と市の協働による「環境フェア」	市が「おおの環境フェア2025」を6月7日（土）に開催予定 北陸電力株式会社、ふくい温暖化防止センター（エコプランふくい）、福井県民生活協同組合、株式会社福井グリーンパワー、大野市消費者グループ連絡協議会 などが出展予定	実施	E-② ほか
		⑤	事業者・団体・市	事業所でのフードドライブの実施	市が 福井県民生活協同組合 と連携して実施するフードドライブに、 越前信用金庫、大野商工会議所 が参加し、各事業所の職員から食品等を募集	実施	B-④
		⑥	事業者・団体・市	ライトダウンの成果の見える化	市が協力事業者のライトダウン実施前後の写真を市ホームページに掲載	実施	B-①
	アイデアを募る	⑦	事業者・団体・市	こどもカーボンニュートラルアイデアコンテスト	市が令和7年度に実施予定	実施	E-②
		⑧	団体・市	コンポストのアイデアコンテスト	実施を断念（予算化できず）	断念	B-④
	学びを提供する	⑨	団体・市	家庭のCO ₂ 排出量を算定する課題学習	市が実施に向けて検討中	検討中	E-②
		⑩	団体・市	事業者向け脱炭素セミナーの開催	市が令和7年度に実施予定	実施	E-②
		⑪	事業者・団体・市	小中学校での事業者による出前授業	市が 北陸電力株式会社 と連携し、小学生向けの環境教室を夏休み期間中に水のがっこうで開催予定	実施	E-②
	行動を支援する	⑫	市	薪ストーブや市産薪の購入支援	市が「木質バイオマス利用促進事業」を開始（令和7年度より）	実施	A-①,C-②
		⑬	事業者	CO ₂ 排出量可視化の支援	市が 越前信用金庫、大野商工会議所 等と連携し、「事業者向け脱炭素経営セミナー」を6月26日（木）に開催予定（⑩の一環）	実施	E-②
		⑭	市	家庭のLED照明取替えキャンペーン	実施を断念（予算化できず）	断念	B-①
	新たな方法を取り入れる	⑮	事業者・市	J-クレジットの促進	一部農業者が実施中。市は実施を検討中	実施	A-②
		⑯	事業者・市	大野版ZEB・ZEHの促進	市が「事業者向けZEHセミナー」を7月28日（月）に開催予定（⑩の一環）	実施	B-①
応援事業		⑰	福井大学	雪氷熱活用に関する環境教室	福井大学が「④環境フェア」で雪利用の紹介ブースを出展予定	実施	E-②
		⑱	福井大学・事業者	雪室活用による商品のブランド化	福井大学が市施設「スターランドさかだに」で雪室の実証事業を実施中	実施	E-②
中長期的に検討すべき方策		⑲	事業者・団体	物流の共同配送	進展なし	検討中	B-②
		⑳	事業者・団体・市	シェアリングエコノミーの実践	市総合計画後期基本計画（令和8年度～）の新たな視点に位置付け	実施	B-④ ほか